

第3章 世界貿易の動向と日本経済

我が国経済は、緩やかな景気回復が続いており、高い水準にある企業部門の収益や雇用所得環境の改善などに支えられ、消費や投資など内需は底堅く推移している。他方で、輸出の動向をみると、2018年に入ってから、これまで高い伸びを続けてきた情報関連財の輸出が、スマートフォンやデータセンター向けの需要の一服などもあり、伸びが鈍化するとともに、中国をはじめとした新興国の成長ペースの鈍化もあって、輸出は総じて増加の勢いに足踏みがみられている。加えて、アメリカと中国との間における関税率引上げなどの通商問題の先鋭化によって、先行きの不透明感が増している。本章では、今後の外需の動向やその影響について考察するため、やや長期的にみた世界貿易の動向や、日本と海外とのサプライチェーンを通じた相互依存関係について整理するとともに、米中間の通商問題や英国のEU離脱交渉など最近のリスク要因と、それらが世界経済や日本経済に与える影響について分析する。

本章の構成は、以下のとおりである。

まず、第1節で、世界貿易の動向と日本の財・サービスの輸出入の動向を確認する。具体的には、世界金融危機後から直近までの世界の貿易量の動向とその背景について分析するほか、世界経済の不確実性の高まりによる世界や我が国の輸出への影響について、実証的に検証する。また、財・サービス別にみた日本の輸出入の動向と、それらがどのような要因の影響を受けて変動してきたかを整理する。

次に、第2節で、日本と海外のサプライチェーンの構造を整理する。具体的には、中国を中心とするアジア地域の国際的な生産ネットワークについて、国際産業連関表や付加価値の創出源を区別した貿易データを用いた分析によって、各国・地域間の貿易構造や経済関係のほか、最終製品に対する需要が追加的に生じた場合に、我が国を含めサプライチェーンに組み込まれている各国・地域において、中間財の生産がどの程度誘発されるかを示す。

さらに、第3節では、最近の通商問題の動向とその影響に関する見方を整理する。具体的には、アメリカと中国との通商問題や英国のEU離脱交渉などについて、それらの動向と考え得る影響について整理する。その際、サプライチェーンのグローバル化が進み、各国・地域間の経済的な結び付きが強まっていることを考慮し、こうしたサプライチェーンを通じて生産される製品に含まれる各国・地域の付加価値の構成を、付加価値の創出源を区別した貿易データを用いて示す。また、我が国の経済連携協定の取組を整理するとともに、自由で公正な共通ルールに基づく貿易・投資の環境整備を一段と進め、企業活動をより活性化することの重要性を述べる。

最後に、第4節で、全体を総括する。

第1節 世界貿易の動向と日本の財・サービスの輸出入の動向

本節では、世界貿易の動向と日本の財・サービスの輸出入の動向を確認する。

まず、第1項において、この10年程度の世界貿易の動きを時系列的に概観する。とりわけ、2010年代の半ば頃まで観察された世界貿易量の伸び率鈍化の状況とその背景、及び、2016年後半以降の世界貿易の回復状況について、統計データを図示して確認する。また、2018年入り後、現在までの足踏みの背景について、主にグローバルな不確実性の高まりが影響している可能性について、時系列分析の手法を用いて、実証的に検証する。

次に、第2項において、財・サービス別にみた日本の輸出入の動向について、輸出入の数量指数やサービス収支の動向を中心に整理するとともに、それらがどのような要因の影響を受けて変動してきたかについて述べる。

1 世界金融危機後の世界貿易の動向

（2008年の金融危機以降、世界の貿易量の伸び率が鈍化）

世界の貿易量は、2000年代に入ってから順調に増加してきたが、2008年の金融危機以降に伸び率が鈍化し、世界の実質GDP成長率を下回る状況が2016年頃まで長らく観察された。こうした世界の貿易量の伸び率鈍化は「スロー・トレード」(Slow Trade)と呼ばれ、その背景や含意を巡って学界や国際機関を中心に活発な議論が行われてきた¹。

世界の貿易量について、オランダ経済政策分析総局が公表している実質輸入量を用いて、その動向を確認してみよう²。世界貿易量の伸び率をみると、2003年～06年にかけては前年比+8%程度の高い伸びを示していたが、2008年の世界金融危機を受けて、2009年にかけて大幅に低下し、2010年にはその反動で大きく上昇した。その後、2012年～16年にかけては同+2%弱に鈍化している。また、金融危機前は世界貿易量の伸び率が世界の実質GDP成長率を上回っていたが、金融危機以降、2012年から2016年までにかけて貿易量の伸び率は実質GDP成長率を下回った（第3-1-1図（1））。その結果、金融危機以前の世界貿易量と実質GDPの関係に基づいて、金融危機以降の世界貿易量のトレンドを仮想的に推計すると、実際の世界貿易量は推計

¹ 例えば、欧州の政策研究機関である CEPR (Centre for Economic Policy Research) が、スロー・トレードに関する論文集 (CEPR [2015]) を出版しており、これまでの議論を包括的に取り纏めている。また、IMF (2016a, 2016b) など、国際機関からも様々な情報発信が行われている。

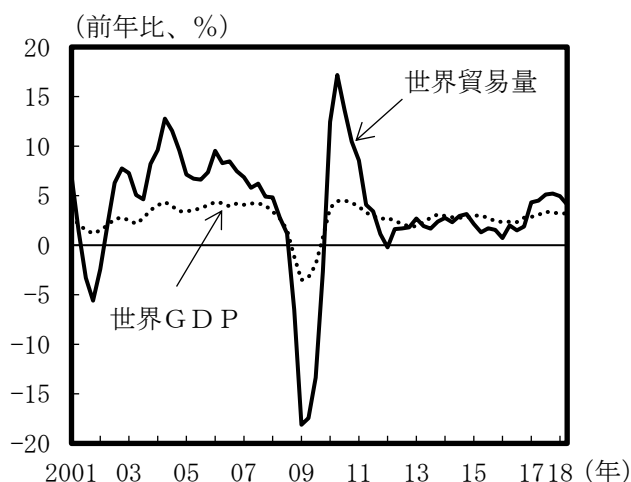
² 概念的には、世界の实質輸出量と実質輸入量は一致するはずであるが、実際には国・地域によって貿易統計の集計方法が異なるため、両者は必ずしも一致しない。本節では、各国・地域の实質輸入量と内需の関係に注目して議論を進めるため、貿易量として実質輸入量のデータを用いる。

値を大幅に下回った状態で推移しており、世界の貿易構造に変化が生じた可能性が示唆される（第3-1-1図（2））。

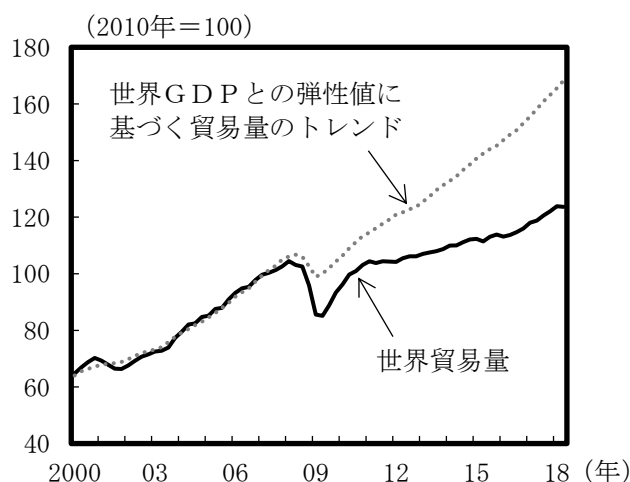
第3-1-1図 世界貿易量の伸び悩み

2008年の金融危機以降、世界の貿易量の伸び率が鈍化

（1）世界貿易量と世界GDP



（2）世界貿易量の水準とトレンドからの乖離



- （備考） 1. 世界銀行、オランダ経済政策分析総局により作成。
 2. 世界貿易量は、世界の実質輸入を使用。
 3. （2）の「世界GDPとの弾性値に基づく貿易量のトレンド」は、2000年～07年までの世界実質輸入と世界GDPから推計。2008年以降は外挿。
 4. 直近は、2018年第2四半期。

（貿易量の伸び率鈍化は、新興国や資本財において顕著）

スロー・トレードの背景としては、様々な要因が指摘されており、確定的な結論は得られていないものの、景気循環に伴う一時的な要因に加え、構造的な要因を指摘するものが多い³。すなわち、一時的な要因としては、①2008年の金融危機以降、負の需給ギャップが一時的に拡大したことや、②金融危機前に積み上がった過剰設備の調整が行われ、それに起因して需要構造が一時的に変化したことなどが指摘されている。また、構造的な要因としては、①グローバル・バリュー・チェーンの拡大一服などもあって、アジアを中心に設備投資の増勢が鈍化した結果、資本財や中間財の貿易量が下押しされた可能性や、②中国を中心に資本財や中間財の内製化が進展した可能性、③潜在成長率の低下などが指摘されており、こうした要因が、貿易量の所得（実質GDP）に対する構造的な弾性値の低下や、所得自体の伸び率鈍化などにつながった可能性が指摘されている。

³ 例えば、Boz et al. (2015) や Constantinescu et al. (2015) を参照。

こうした観点を踏まえ、ここでは、世界貿易量の伸び率について、地域別や財別に分けて動向を確認するほか、中国において内製化が進展した可能性について、主要な国・地域の輸出額に含まれる海外の付加価値の割合を確認する。

まず、先進国・新興国の地域別に分けて、金融危機前の貿易量と実質GDPとの関係を推計し、その弾性値に基づき金融危機以降の貿易量の仮想的なトレンドを外挿すると、先進国・新興国ともに、貿易量は、金融危機以降、推計値から下方に乖離しているが、特に、新興国において大きく乖離していることが分かる（第3-1-2図（1））。先進国の貿易量がトレンドから下方に乖離していることの背景としては、いわゆる「シェール革命」の影響により、アメリカの石油関連財の輸入量が減少したことが考えられる⁴。一方、新興国の貿易量がトレンドから大きく下方に乖離していることは、世界貿易量の伸び率鈍化が、新興国の実質輸入の増勢鈍化に負う面が大きいことを示唆していると考えられる。

次に、財別の貿易量の変化を確認する⁵。第3-1-2図（2）は、財別の実質輸入の変化が世界貿易量に及ぼした寄与度を確認するために、金融危機の前（2004年～06年）と金融危機の後（2012年～14年）の伸び率寄与度の差分を示したものである。これをみると、資本財、消費財（主に耐久消費財）等の最終財、部品等の中間財の伸び率が大きく鈍化しており、これらが世界貿易量の伸び率鈍化に寄与していることが分かる。特に、資本財については、輸送用機械を除く部分の寄与度の低下が大きく、全体の貿易量の伸び率鈍化のうち、約3割を説明している。

最後に、中国において内製化が進展した可能性について、主要な国・地域の輸出額に含まれる海外の付加価値の割合⁶を確認すると、日本やアメリカは、2005年～16年にかけて、おおむね10%台前半で推移しているのに対し、中国は、2005年の26%から2016年の15%まで、ほぼ一貫して低下しており、中国における内製化が相応に進展した可能性が示唆される（第3-1-2図（3））。

以上のように、金融危機後のスロー・トレードの背景を財別の貿易動向からみると、新興国経済を中心とした設備投資需要の低迷や中国における内製化の進展などによって、先進国からの資本財の輸出が伸び悩み、世界的な貿易の鈍化につながった可能性が示唆される。

⁴ 高富ほか（2016）は、アメリカの石油関連財を除いたベースでの先進国の実質輸入量が、金融危機以前の弾性値に基づく推計値に概ね沿った動きとなっていることから、先進国の実質輸入がトレンドから下方に乖離している主因は、アメリカの石油関連財の輸入量の減少であると主張している。

⁵ 各国・地域の貿易統計は必ずしも財の区分が統一されていないため、区分が統一されている国際連合のデータベース（UN Comtrade）から品目別の名目輸入量のデータを取得し、品目別に実質化することで、実質輸入量のデータを作成した（詳細は付注3-1を参照）。

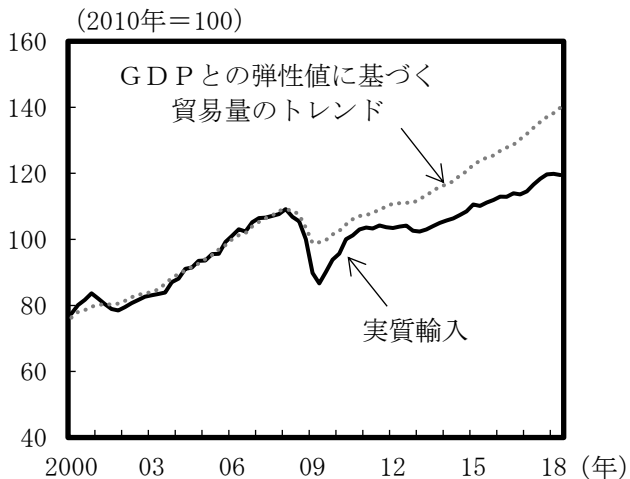
⁶ OECDが作成している付加価値の創出源を区別した貿易データであるT i V A（Trade in Value Added）を使用。T i V Aの概要やそれを用いた分析の詳細は、第2節を参照。

第3-1-2図 世界貿易量の内訳と輸出額に含まれる海外付加価値の割合

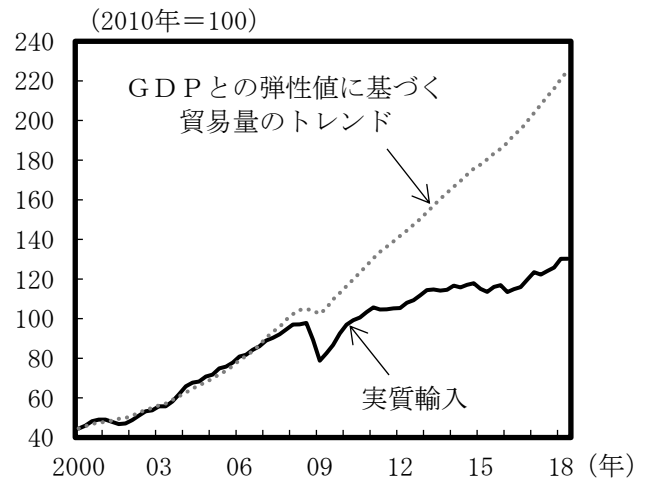
貿易量の伸び率鈍化は、新興国や資本財において顕著

(1) 地域別の貿易量（実質輸入）

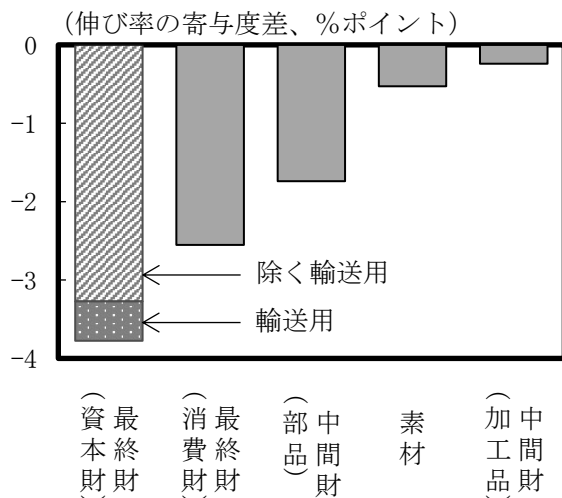
①先進国の貿易量（実質輸入）



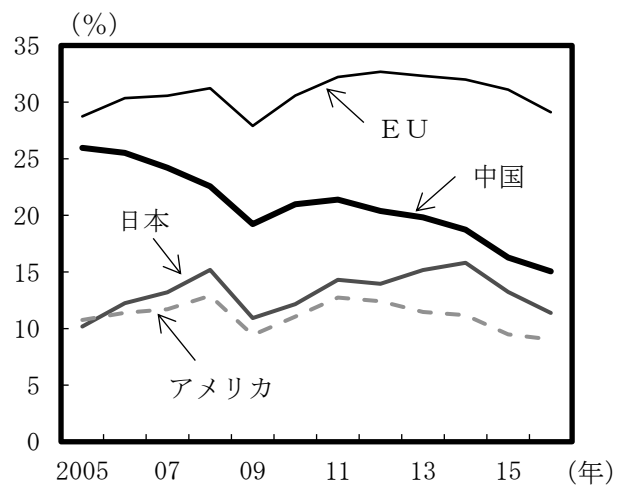
②新興国の貿易量（実質輸入）



(2) 財別の貿易量（実質輸入）



(3) 輸出額に含まれる海外付加価値の割合



- (備考) 1. 世界銀行、オランダ経済政策分析総局、国際連合「UN Comtrade」、アメリカ労働局、OECD「Trade in Value Added」(December 2018)により作成。
2. (1)の「GDPの弾性値に基づく貿易量の推計値」は、2000年～07年までの実質輸入とGDPから推計。2008年以降は外挿。直近は、2018年第2四半期。
3. (2)は、世界の財別の実質輸入について、2012年～14年の伸び率に対する寄与度から、2004年～06年の伸び率に対する寄与度を差し引いたもの。財別の実質輸入の作成方法の詳細は、付注3-1を参照。
4. (3)のEUは、加盟国の値の単純平均。2016年は試算値。

（2016 年以降、世界経済の同時回復により貿易量や生産も回復）

ただし、こうしたスロー・トレードの流れは、2016 年以降は反転している。実際、世界貿易量は、2016 年の後半頃から、素材、情報関連財、資本財といったモノの動きが活発化したことを受けて、再び世界経済の成長率を上回るペースで増加している（前掲第 3-1-1 図（1））。

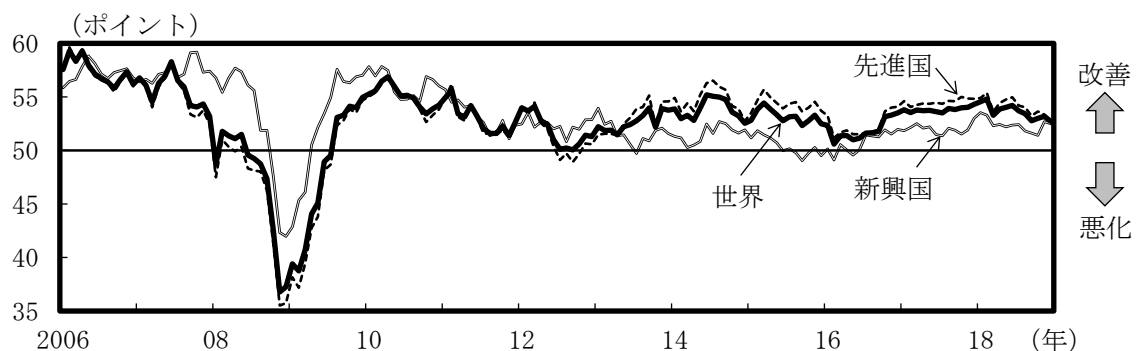
グローバルな製造業の景況感をみると、世界貿易量の回復と歩調を合わせる形で、2016 年前半に底を打った後は、先進国、新興国ともに緩やかに上昇を続けており、世界経済は特定の国・地域だけに偏ることのないバランスのとれた成長を実現している（第 3-1-3 図（1））。また、新興国を中心に在庫調整が大きく進捗したこともあって、鉱工業生産も増加している（第 3-1-3 図（2））。

なお、こうした動きについて、2017 年には、「世界経済の同時成長」（Synchronous Growth）という言葉が国際的な場でも頻繁に使われ、世界経済が新たなステージに入ったとの認識が広がった。

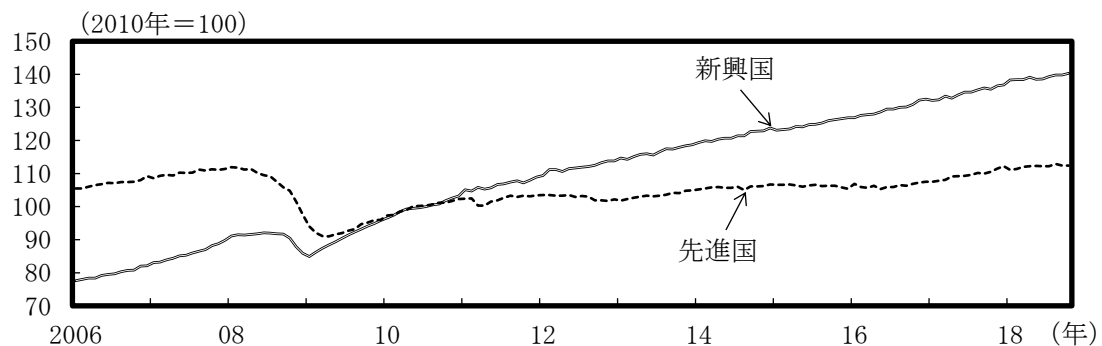
第 3-1-3 図 世界経済の同時回復

2016 年以降、世界経済の同時回復により貿易量や生産も回復

（1）世界各国企業の景況感



（2）先進国と新興国の鉱工業生産



- （備考） 1. IHS Markit、オランダ経済政策分析総局により作成。
 2. （1）の景況感は、企業の購買担当者に対する調査を基に算出される指数（PMI：Purchasing Managers' Index）。
 3. （1）の直近は、2018 年 12 月。（2）の直近は、2018 年 10 月。

（2018 年入り後、貿易量の増加ペースは緩やかに）

世界貿易量は、世界経済の着実な成長に伴って、基調としては緩やかな増加が続けるとみられるものの、2018 年に入ってから動向をみると、貿易量の増加のペースはやや緩やかなものになっている（前掲第3－1－1図（1））。

実際、第2項で後述するように、我が国の輸出数量の動向をみると、2016 年後半から2018 年半ば頃まではアジア向けの情報関連財にけん引されて、持ち直しの動きがみられていたものの、それ以降は、スマートフォンやデータセンター向けの電子部品需要が一服していることもあって、おおむね横ばいで推移している。

先行きについて、OECD（2018）による最新の世界経済見通しによると、実質GDPの成長率は、2018 年の3.7%から2019 年の3.5%にやや減速することが見込まれている。地域別の成長率についても、OECD加盟国についてはアメリカやユーロ圏の減速により2018 年の2.4%から2019 年の2.1%にやや伸びが低下すると見込まれている。OECD非加盟国も2018 年、2019 年と4.7%の成長が見込まれているものの、中国では減速が見込まれるなど、国・地域別の成長率のばらつきが幾分拡大している。このように、一頃の「世界経済の同時成長」という姿からは異なる様相を呈している。ただし、先行き、3%台後半という、金融危機後のピークに近い成長が続くとのメインシナリオは維持されているため、世界経済は全体としてみれば、着実な成長が続けるとみられる。

（グローバルな不確実性の高まりが貿易活動を下押し）

2018 年以降の世界貿易量の増勢鈍化には、どのような背景が考えられるであろうか。前掲第3－1－1図にあるように、2018 年に入ってから世界GDPの伸びは中国経済などの景気回復が足踏みしていることなどから低下しているものの、その低下幅は限定的であるのに対し、貿易の減速の程度はそれを大きく上回っていることから、必ずしも世界GDPの動向だけでは説明が困難である。これに関しては、2018 年に入ってから、世界経済を取り巻く不確実性が増してきており、こうした不確実性の高まりが、貿易活動を下押ししている可能性がある。また、企業の投資マインドの慎重化や、金利上昇・株価低下などの金融資本市場の変動を通じた影響が生じる可能性が指摘されている。実際、「経済政策不確実性指数」（Economic Policy Uncertainty Index）⁷は、2008 年の金融危機や、2016 年の英国のEU離脱に関する国民投票の時点などと同様に、2018 年入り後も上昇しており、それに連動するように、金融資本市場も一時的にボラティリティが高まっている（第3－1－4図（1））。こうした不

⁷ 経済政策不確実性指数とは、Baker, Bloom and Davis（2016）によって作成された指標で、主要新聞における経済政策の不確実性に関連する報道件数や、エコノミストの経済・物価見通しのばらつきなどにに基づき、人々が感じる不確実性の度合いを定量的に測定したものの。

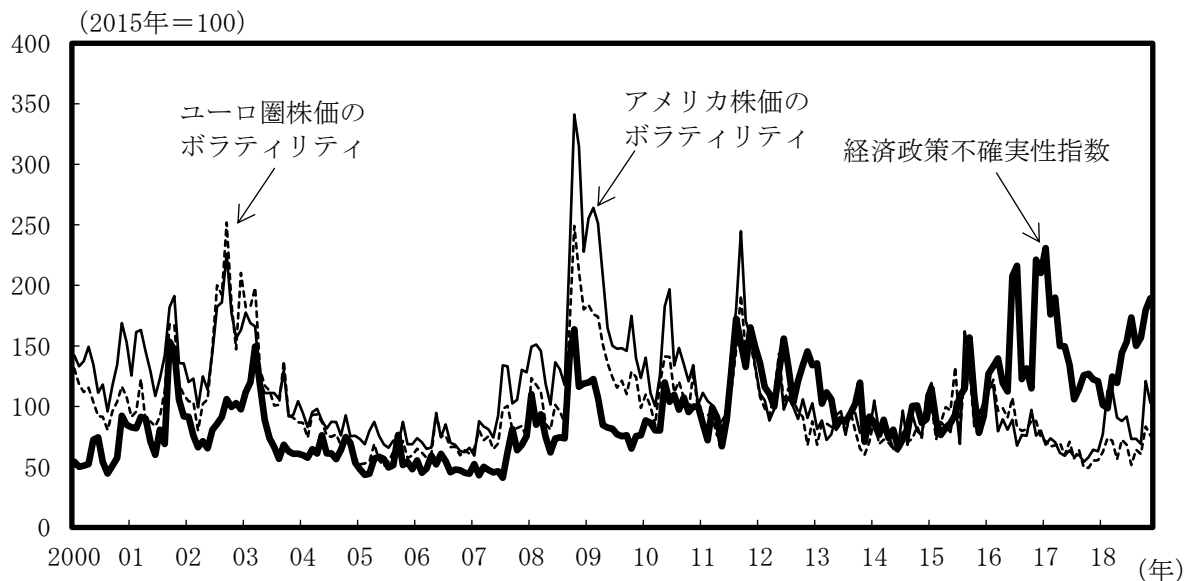
確実性の高まりの背景としては、米中間の通商問題を巡る先行きの動向の不透明感が影響している可能性を指摘する声が多い。

それでは、過去において、グローバルな不確実性の高まりによって、世界貿易量や我が国の輸出がどのような影響を受けたのであろうか。ここでは、2000年第1四半期から2018年第2四半期までのデータを用い、①経済政策不確実性指数、②世界株価⁸、③世界貿易量、④円の実質実効為替レート、⑤日本の輸出数量、の5変数からなるVARモデルを推計し、グローバルな不確実性の変動による、世界貿易量や我が国の輸出への影響について分析した^{9, 10}。推計されたインパルス応答をみると、グローバルな不確実性の高まりは、世界貿易量の減少をもたらすとともに、為替の増価を通じて、我が国の輸出を一時的に下押しする姿がみてとれる(第3-1-4図(2))。

第3-1-4図 グローバルな不確実性の高まりと貿易活動への影響

グローバルな不確実性の高まりが貿易活動を下押し

(1) 経済政策不確実性指数と株価のボラティリティ



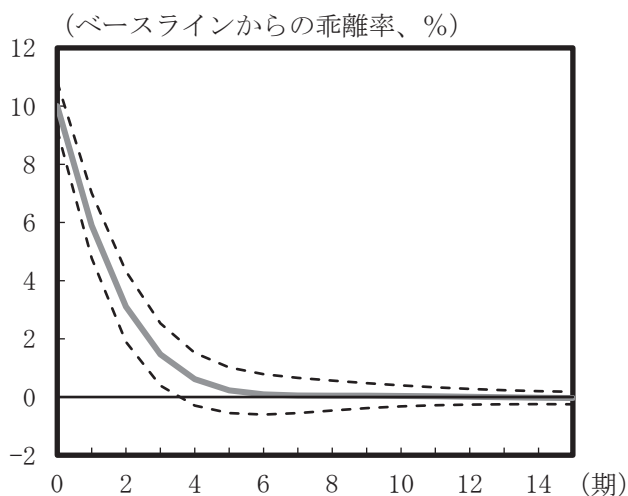
⁸ アメリカの金融サービス企業である MSCI Inc. が算出・公表する世界の株式市場を対象とする株価指数。世界の先進国（23 か国・地域）と新興国（24 か国・地域）の株式の総合投資収益を各市場の時価総額の比率で加重平均して指数化した指標であり、世界の株式の時価総額（浮動株調整後）の約 85% をカバーしている。

⁹ モデルに用いている変数は、日本銀行（2016）とおおむね同様であるが、金融資本市場を通じる経路（金融チャネル）を表す変数が異なる。すなわち、日本銀行（2016）では、米欧の金融環境指数（Financial Conditions Index）を用いて金融チャネルを表現している一方、本項の分析では、世界の株価指数を用いることで、より直観的な理解を促すねらいがある。

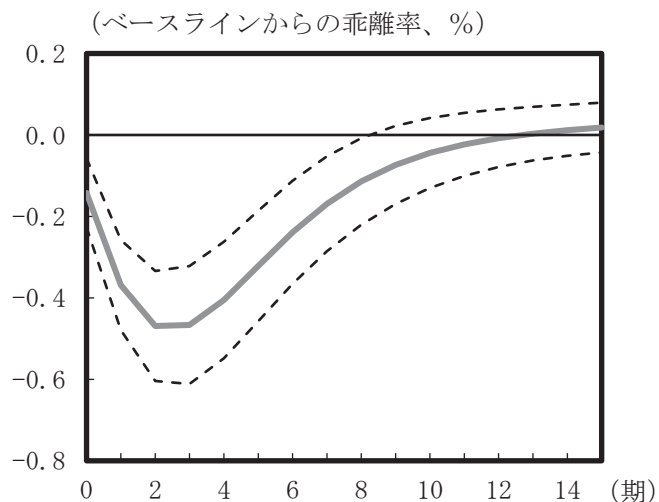
¹⁰ なお、OECD や IMF などの国際機関においても、同様の問題意識に基づいて、様々な試算が示されているものの、その結果は前提の置き方次第で相応に幅がある点には注意が必要である。これらの国際機関による試算の詳細については、第3節を参照。

(2) 経済政策不確実性指数の10%上昇ショックに対する各変数のインパルス応答

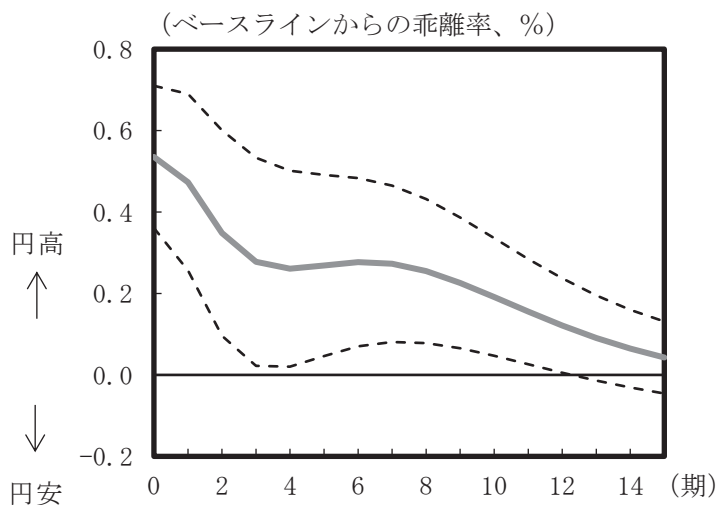
①経済政策不確実性指数



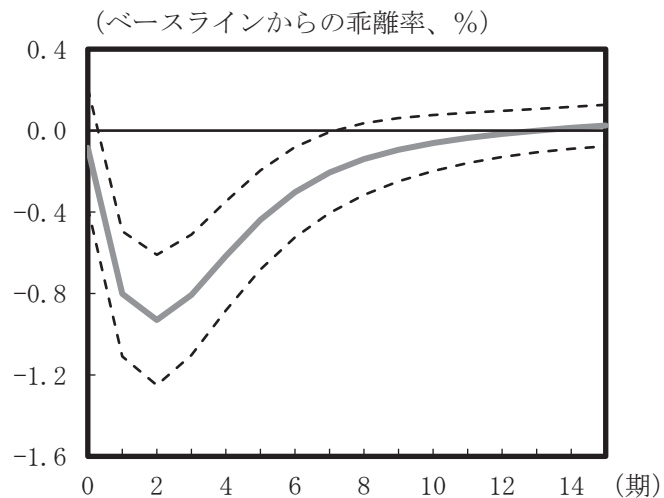
②世界貿易量



③円の実質実効為替レート



④日本の輸出数量



- (備考) 1. Bloomberg、オランダ経済政策分析総局、日本銀行、財務省「貿易統計」により作成。
 2. (1) について、経済政策不確実性指数はグローバルEPU、アメリカ株価のボラティリティはVIX、ユーロ圏株価のボラティリティはVSTOXXを使用。直近は、2018年11月。
 3. (2) の分析の概要は以下のとおり。
 ・①経済政策不確実性指数、②世界株価、③世界貿易量(実質輸入)、④円の実質実効為替レート、⑤日本の輸出数量からなる5変数VARモデルを推計。
 ・各変数は、世界株価を除き、HPフィルターを用いてトレンドを除去。
 ・ラグ数はSchwarzの情報量基準(SC)により、1を選択。
 ・ショックの識別は、上記の順のコレスキー分解による。
 ・推計期間は、2000年第1四半期～2018年第2四半期。
 4. (2) の点線は、±2標準偏差の範囲を示す。

2 財・サービス別にみた日本の輸出入の動向とその変動要因

本項では、日本の輸出入について、財・サービス別の動向を、輸出入の数量指数やサービス収支を用いて確認するとともに、それらがどのような要因によって変動してきたかについて分析する。

（日本の財の輸出入は、アジア向けの情報関連財がけん引）

まず、財の輸出入の動向について、貿易統計の数量指数を寄与度分解したものを用いて確認する¹¹。

我が国の輸出は、2016年から2018年央にかけて、地域別にはアジア向け輸出の増加が、種類別には半導体等やその製造装置などを含む情報関連財の増加が大きく寄与する形で、持ち直してきた¹²（第3-1-5図（1））。この背景には、データセンターや車載向けの電子部品需要が堅調な下で、新型スマートフォン向けの電子部品需要も加わっていることが挙げられる。ただし、2018年の半ば頃から、こうした情報関連財の需要が一服していることもあって、輸出はおおむね横ばいで推移している。

また、我が国の輸入も、国内需要の増加を反映して、持ち直し基調で推移してきた。地域別にみると、アジアからの輸入の寄与が最も大きい、アメリカやEUからの輸入の寄与も相応にみられる。種類別にみると、半導体等の部品や情報関連の完成品などが含まれる概況品である電気機器や一般機械の輸入の寄与が大きい（第3-1-5図（2））。ただし、輸入についても2018年の半ば頃から、主にアジアからのスマートフォン輸入の足踏みなどを受けて、増勢の鈍化がみられている。

このように、モノの貿易については、日本は、アジア向けに情報関連財を中心に輸出がけん引されてきた一方、そうした財の生産に使用する中間財や、最終的にアジアで組み立てられた完成品などが主に輸入の伸びに寄与していることが分かるが、2018年に入ってからには輸出入ともに情報関連財を中心に増勢が鈍化している様子がみられる¹³。

¹¹ 数量指数の寄与度分解については、その構成要素（仕向け先別、概況品別など）の数量指数を、基準年（2015年）と比較時点における輸出金額のウェイトの平均値を用いて、加重平均して作成している。なお、輸出の種類別の数量指数については、全体の約半分を占める機械機器の動向を詳細に把握する観点から、情報関連材、自動車関連材、資本財を独自に定義している（詳細は付注3-2参照）。

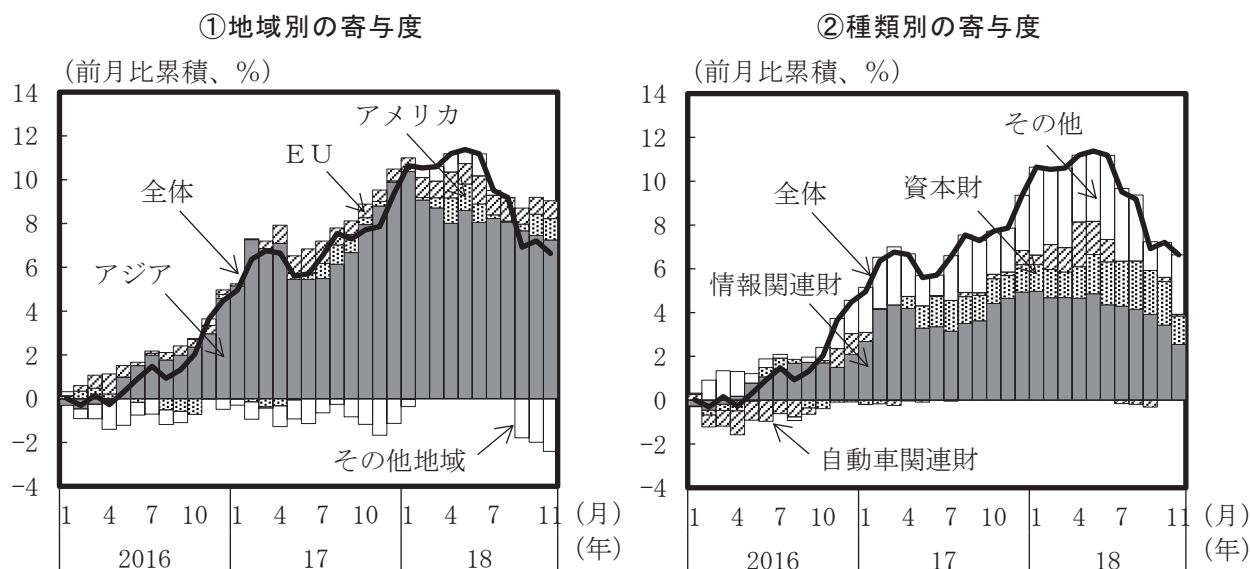
¹² なお、2017年の輸出金額のウェイトは、以下のとおり。地域別にみると、アジア：54.8%、アメリカ：19.3%、EU：11.1%。種類別にみると、情報関連材：16.0%、自動車関連材：18.3%、資本財：15.5%。

¹³ こうしたアジア地域におけるグローバルなサプライチェーンについては、第2節において、その構造を詳しく分析するほか、第3節において、最近の通商問題などの影響がサプライチェーンを通じて、我が国にどのように影響する可能性があるかを検証する。

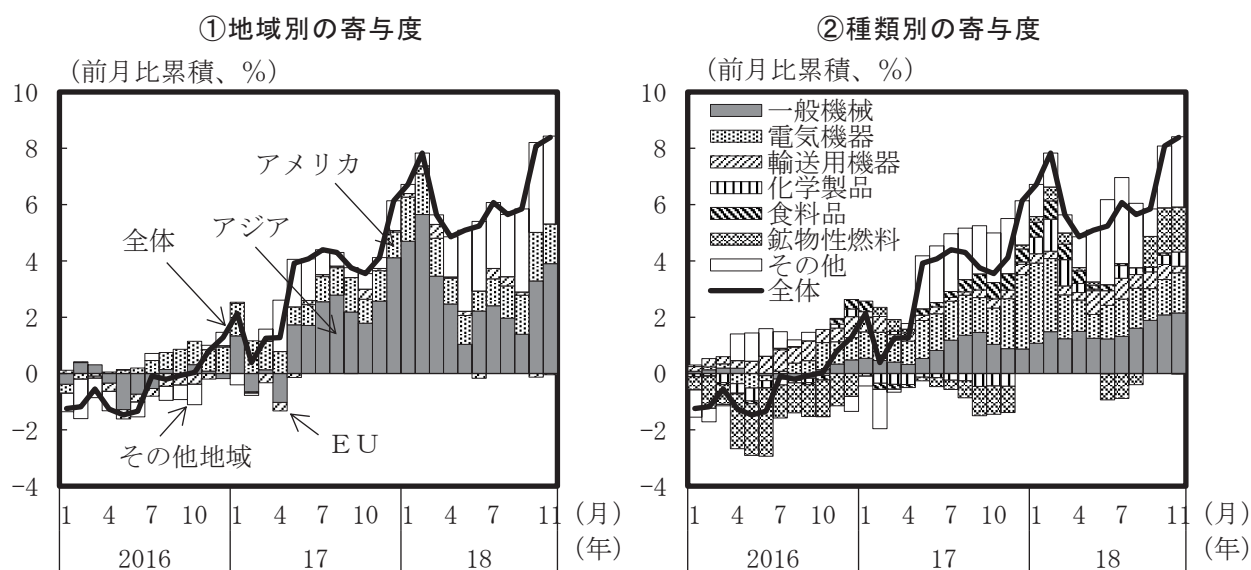
第3-1-5図 日本の財の輸出入の動向

日本の財の輸出入は、アジア向けの情報関連財がけん引

(1) 輸出数量指数の動向



(2) 輸入数量指数の動向



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。

2. 2015年12月対比。内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。

3. (1) ②の作成方法については、付注3-2を参照。

(日本の財輸出は、為替感応度が低下する中、世界経済の動向に大きく連動)

上述のとおり、我が国の財の輸出は、アジア向けの情報関連財がけん引する形で持ち直してきたが、それでは、我が国の輸出の変動が世界経済の動向に連動しているかをみてみよう。ここでは、日本の財輸出と世界経済の成長率や為替レートとの連動性を定量的に検証するため、日本の輸出数量指数を被説明変数とし、主要海外諸国の景

気動向を示す変数であるOECDのComposite Leading Indicators（海外景気要因）と実質実効為替レート（為替要因）を説明変数とする標準的な輸出関数を推計した。

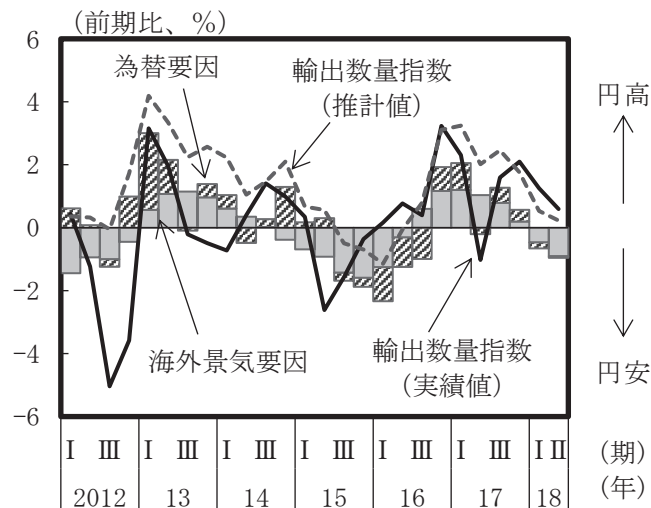
輸出数量の実績値と、上述の関数に基づく推計値の動向を比較すると、2011年末以降、輸出数量の実績値が推計値を下回る状況が続いていたが、2016年後半から2017年にかけて両者の関係が反転し、実績値が推計値を上回って推移している。このことは、この期間における輸出数量の伸びは、海外経済の回復や為替レートの円安方向の動きだけでは説明ができず、日本が比較優位を持つ情報関連財に対する世界的な需要の堅調さといった他の要因が押し上げ方向に影響していた可能性を示唆している（第3-1-6図）。

なお、2018年に入ってから、輸出数量の実績値と推計値がおおむね同様の動きを示しており、直近の輸出数量は、主に海外景気要因によって、増勢が鈍化していることが示唆される。このことは、我が国が比較優位をもつ情報関連財が、世界経済全体の動向やITサイクルに大きく影響を受けることを反映していると解釈できる。

他方、輸出数量と為替レートの連動性は、直近ではあまり観察されず、為替感応度が低下している可能性が示唆される。この背景としては、近年、自動車などを中心に、契約通貨建ての価格を固定する傾向が強まっていることが相応に影響していると考えられる¹⁴。

第3-1-6図 日本の輸出数量指数と標準的な輸出関数による推計値

日本の財輸出は、為替感応度が低下する中、世界経済の動向に大きく連動



（備考） 1. 財務省「貿易統計」等により作成。内閣府による季節調整値。
2. 推計の詳細は、付注3-3を参照。

¹⁴ 内閣府（2014）では、為替減価の輸出数量に与える影響について、日本企業が現地価格を引き下げて輸出数量の拡大を目指すよりも、輸出財一単位当たりの利益を重視するようになっていることや、海外生産の拡大等によって中間財・資本財などの企業間取引が増加し、価格引下げを行う必要性が低下したこと等を指摘している。

（サービス収支は、インバウンド需要や国際的な技術取引が下支え）

最後に、我が国のサービス貿易の動向について確認する。

国際収支統計を用いて、我が国の財の輸出入とサービスの輸出入をグロスベースで見ると、サービス貿易は、財（モノ）の貿易と比べると、相対的に金額が小さく、またその収支をみると、赤字で推移している（第3-1-7図（1）、（2））。

もっとも、サービス収支は、現行の統計基準で比較可能な1996年以降、赤字幅が縮小してきている。サービス収支の内訳をみると、旅行収支と知的財産権等使用料の収支の黒字幅が増加基調にあることが、サービス収支全体の赤字幅の縮小の主因となっている（前掲第3-1-7図（2））。

旅行収支について、金額の規模を確認すると、2017年では、受取が3.8兆円、支払が2.0兆円となっており、収支では1.8兆円の黒字となっている。旅行収支の増加には、訪日外国人数が2010年代入ってから大きく増加していることが影響しており、国籍別にみると、中国、韓国、台湾などのアジアからの訪日客の伸びが大きいことが分かる（第3-1-7図（3））。この背景としては、円の為替相場の動向に加え、アジアにおける中間所得者層の増加、LCC就航やビザ発給要件の緩和といった要因が複合的に影響しているとみられる。

知的財産権等使用料の収支について、金額の規模を確認すると、2017年では、受取が4.7兆円、支払が2.4兆円となっており、収支では2.3兆円の黒字となっている。知的財産権等使用料の収支が増加基調にある背景については、国際収支統計では業種別の内訳が把握できないため、総務省「科学技術研究調査」を用いて、国際的な技術取引の推移と構成を確認する¹⁵。海外からの知的財産権等使用料や技術指導料などの受取を示す、技術貿易の輸出額をみると、日本企業のグローバル展開が本格化した2000年代入り後から着実な増加基調を辿っている。また、直近の技術貿易の輸出額の内訳をみると、地域別には北米やアジアが大半を占めており、産業別には輸送用機械や医薬品、情報通信機械や電気機械などで構成されていることが分かる（第3-1-7図（4））。

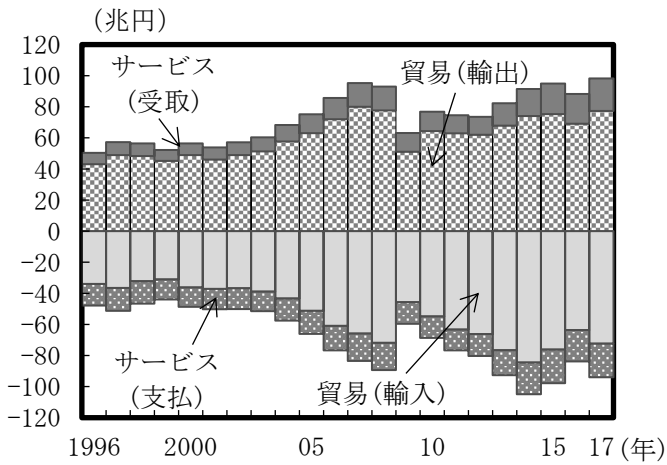
このように、財貿易と比較して変動の小さいサービス貿易において日本の稼ぐ力が強化されてきていることは、財・サービスを合わせた輸出の動向を安定させる方向に働くことが期待される。

¹⁵ 「科学技術研究調査」の技術貿易には、特許権のほかに、ノウハウの提供や技術指導等、技術の提供又は受入れなどを含む点に注意。他方、国際収支統計では、知的財産権やノウハウの使用料は「知的財産権等使用料」の項目に計上されるが、そうした権利やノウハウ自体の売買については「その他業務サービス」の項目に計上される。

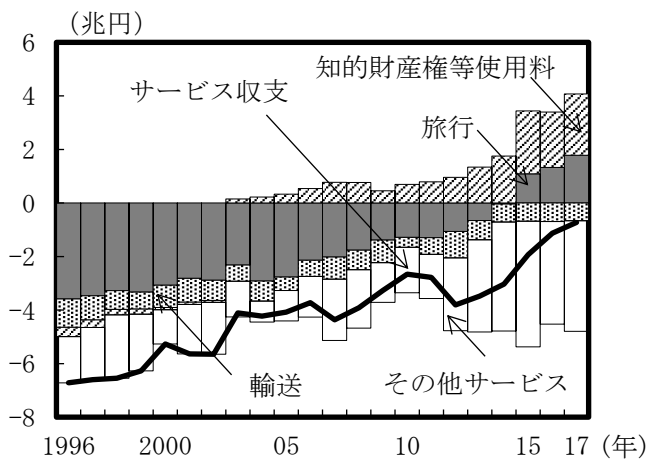
第3-1-7図 日本のサービスの輸出入の動向

サービス収支は、インバウンド需要や国際的な技術取引が下支え

(1) 貿易・サービス収支の動向

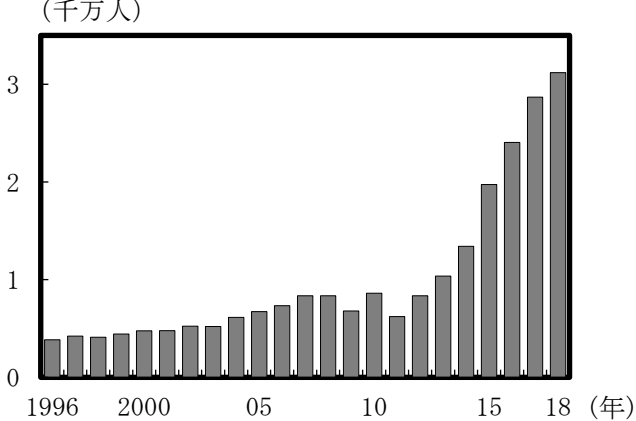


(2) サービス収支の内訳

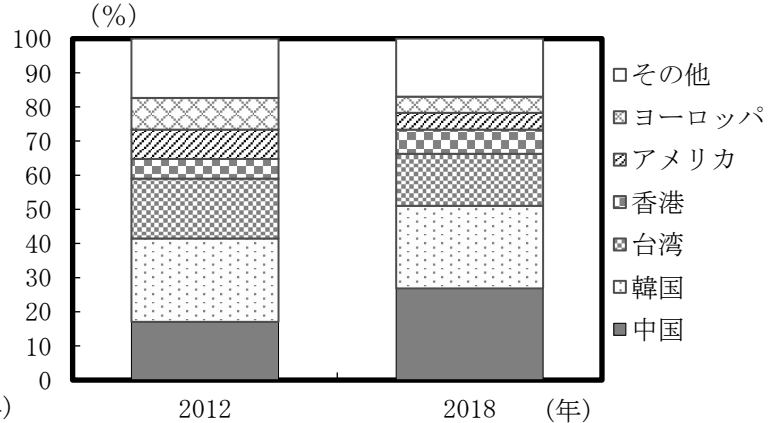


(3) 訪日外国人数の動向

① 訪日外国人数の推移

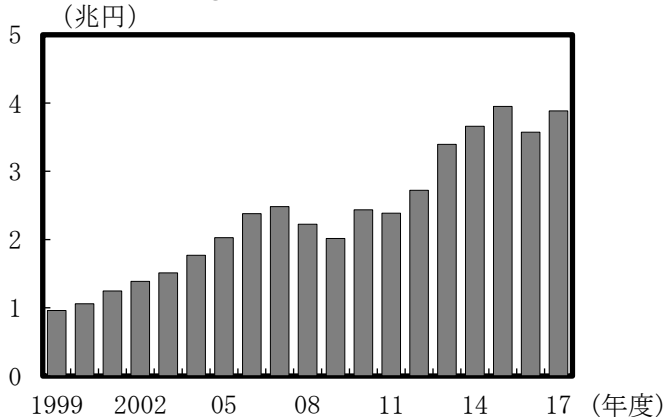


② 訪日外国人数の国籍別構成比

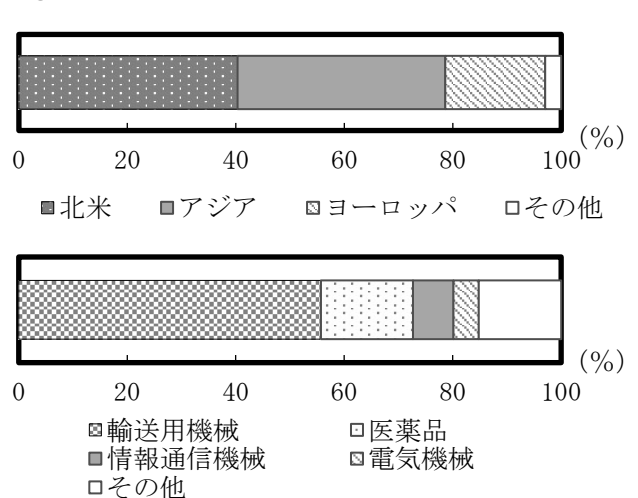


(4) 国際的な技術取引の動向

① 技術貿易額の推移



② 技術貿易額の構成 (地域別・産業別)



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」、J N T O、総務省「科学技術研究調査」により作成。

2. (3) の 2018 年分は、2019 年 1 月 16 日公表のデータに基づく。

3. (4) は技術貿易の輸出額。②は 2017 年度の構成比。